

第141期

報 告 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第141期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、2008年9月に起こりましたいわゆる「リーマンショック」後の低迷からようやく脱し、海外向けでは外交問題でのトラブルなどはあったものの、主に新興国向けの輸出、国内ではエコポイントに対する家電製品などへの駆け込み需要が活発であったこともあり、上昇基調で推移いたしました。しかしながら、去る3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、その影響が計り知れず、今期に向かっては大きな不安材料となっております。

このような状況のもとで当社グループは、前年度の不振から脱却すべく、既存商品の見直しを図ると共に新商品の開発にも注力いたしましたところ、国内外の景気回復とも相俟って、大幅な増収、増益となりました。

この結果、受注面では前期比38.4%増の8,508,725千円、売上高は同37.3%増収の8,265,014千円となりました。

事業別では、セラミックス事業は下半期に一時期落ち込みを見せましたものの、電子部品向けを中心に堅調に推移し、売上高は前期比33.6%増収の5,854,348千円となりました。

なお、市場別による分類では、先に述べました電子部品向けが構成比率57.6%、化学・窯業・鉄鋼向けが18.8%、環境・エネルギー向けが5.6%となりました。

次にエンジニアリング事業につきましては、当期はNEDO（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）関連の加熱装置を中心に売上が伸長し、売上高は前期比47.3%増収の2,410,666千円となりました。

なお、市場別による分類では、環境・エネルギー向けが31.9%でトップとなり、次いで電子部品向け28.4%、半導体向け15.1%、化学・窯業・鉄鋼向け12.0%となりました。

損益面につきましては、売上高が大幅に増えたこともあり、売上原価比率、販売管理費比率が前期比それぞれ3.6%、2.8%低下し、営業利益は同265.8%増益の849,057千円、経常利益は同169.3%増益の871,157千円となりました。

当期純利益は特別損失に、本年度より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円などもあり同248.2%増益の505,132千円となりました。

当期の配当金につきましては、以上の経過でございますが、期末配当は1株につき6円といたし、中間配当と合わせまして年12円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、先に起こりました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断の許さない状況が続くと思われま

す。このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

第142期の業績見通しにつきましては、当期は売上高86億円（前期比4.1%増）、経常利益10億円（前期比14.8%増）、当期純利益5億5千万円（前期比8.9%増）を目標にスタートいたしますが、前述いたしました「東日本大震災」の影響には、現在のところ予想しがたいところが多く、今後の展開次第では計画を変更させていただくことを、ご容赦いただきたいと思います。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

取締役社長

西村 隆



経営方針

経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20~40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

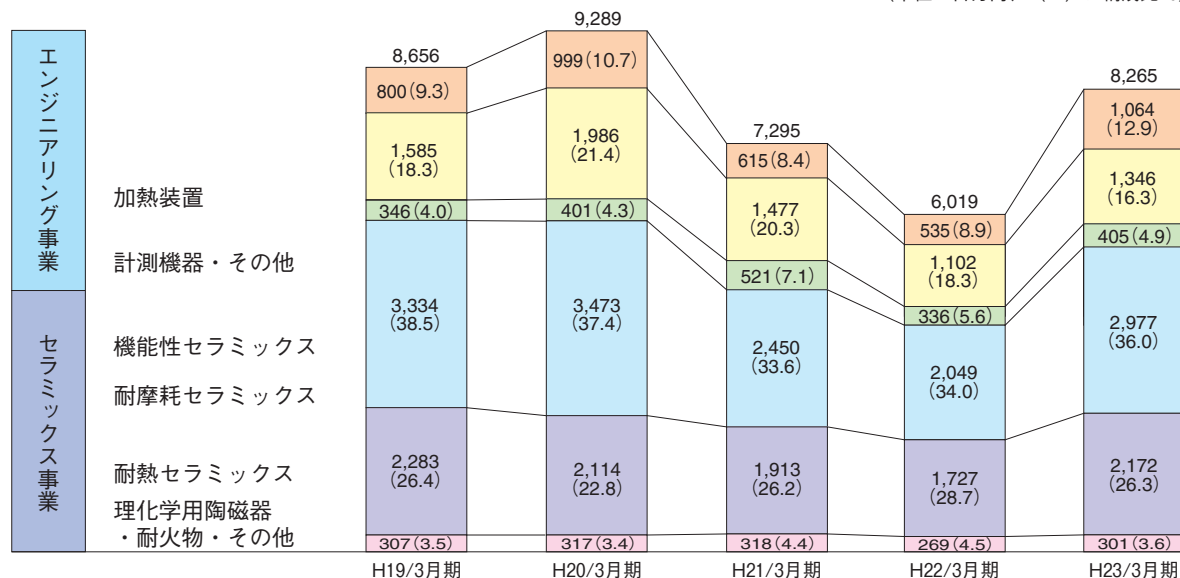
当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

事業別売上高・構成比

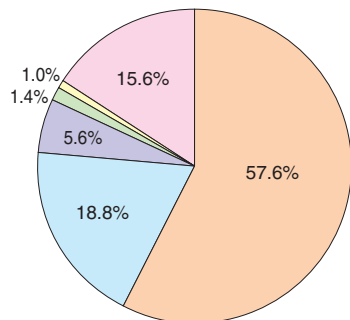
(単位：百万円、() は構成比%)



(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

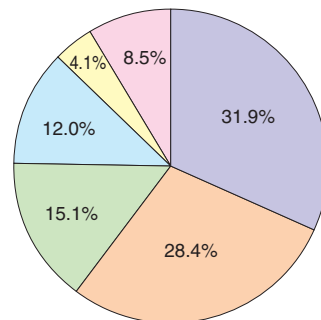
市場別構成比 (H23/3月期)

セラミックス事業



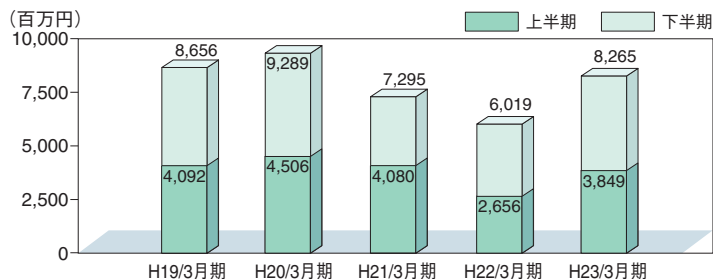
- 電子部品
- 化学・窯業・鉄鋼
- 自動車・重機
- 環境・エネルギー
- 半導体
- その他

エンジニアリング事業

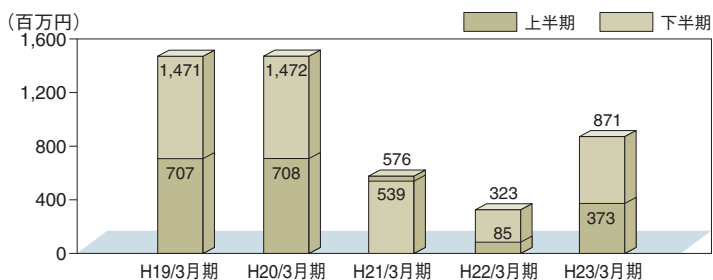


業績の推移

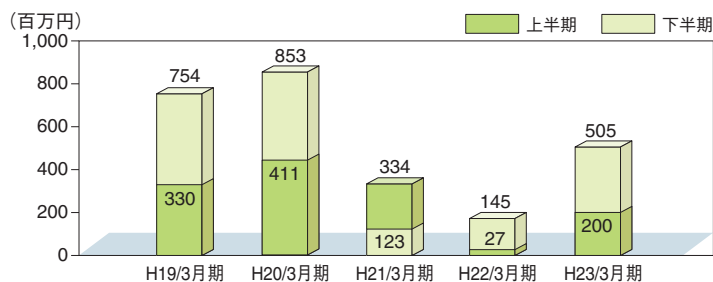
売上高



経常利益

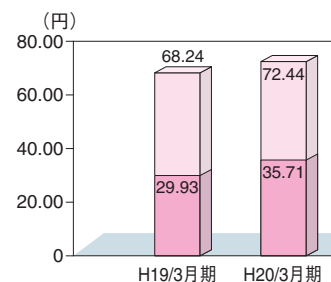


当期純利益



項目	平成19年3月期 第137期	平成20年3月期 第138期
受注高(千円)	9,317,021	8,767,742
売上高(千円)	8,656,041	9,289,061
経常利益(千円)	1,470,560	1,472,097
当期純利益(千円)	753,542	852,937
1株当たり当期純利益(円)	68.24	72.44
純資産(千円)	6,850,084	7,771,823
総資産(千円)	10,297,665	10,773,444
総資産経常利益率(%)	15.3	14.0
自己資本当期純利益率(%)	11.6	11.7
売上高営業利益率(%)	17.2	15.8

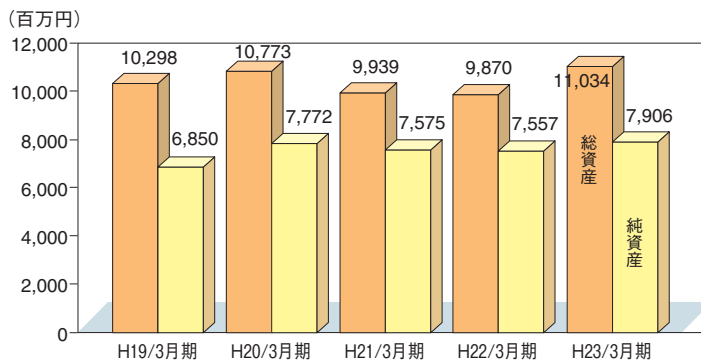
1株当たり当期純利益



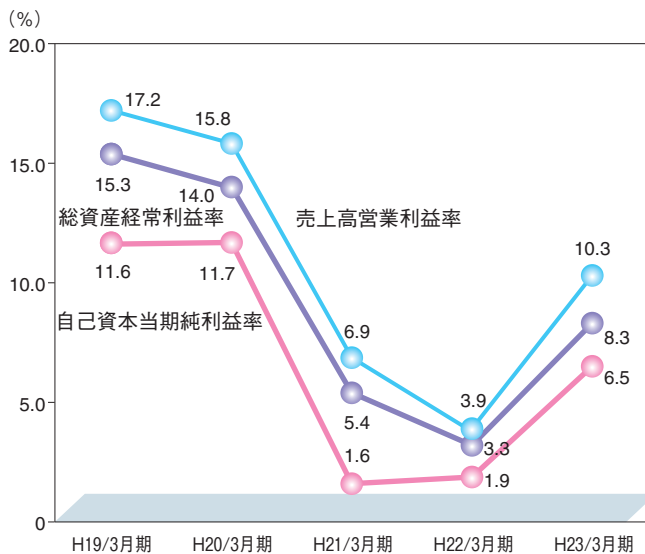
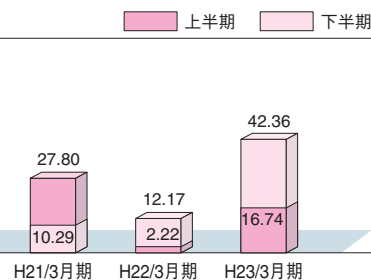
(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

● 総資産・純資産

平成21年3月期 第139期	平成22年3月期 第140期	平成23年3月期 第141期
6,753,951	6,147,706	8,508,725
7,294,505	6,018,543	8,265,014
538,885	323,477	871,157
123,290	145,087	505,132
10.29	12.17	42.36
7,574,753	7,556,878	7,906,014
9,938,587	9,870,286	11,034,354
5.4	3.3	8.3
1.6	1.9	6.5
6.9	3.9	10.3



● 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率



連結貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第141期	第140期	第139期
科 目	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流 動 資 産	6,411,294	5,415,465	5,582,438
現 金 預 金	2,024,905	1,730,578	1,733,105
受 取 手 形	938,580	779,869	756,868
売 掛 金	1,653,299	1,420,547	1,297,165
有 価 証 券	332,005	30,533	30,494
商 品 ・ 製 品	579,015	583,311	604,901
その他のたな卸資産	719,215	711,592	775,273
繰 延 税 金 資 産	128,435	81,078	50,118
そ の 他	41,620	81,952	337,912
貸 倒 引 当 金	△ 5,783	△ 3,999	△ 3,400
固 定 資 産	4,623,059	4,454,821	4,356,149
有形固定資産	3,359,355	3,322,484	3,213,364
建 物	1,623,285	1,722,900	1,235,029
機 械 装 置	1,047,427	1,196,842	945,347
土 地	205,031	205,031	205,031
そ の 他	483,610	197,709	827,955
無形固定資産	18,704	23,078	28,382
投資その他の資産	1,244,999	1,109,258	1,114,401
投 資 有 価 証 券	838,461	860,803	765,228
事 業 保 険 掛 金	27,518	23,714	21,773
破 産 更 生 債 権 等	114	—	34,518
繰 延 税 金 資 産	76,509	56,250	150,241
そ の 他	302,509	168,489	177,158
貸 倒 引 当 金	△ 114	—	△ 34,518
資 産 合 計	11,034,354	9,870,286	9,938,587

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第141期 (平成23年3月31日現在)	第140期 (平成22年3月31日現在)	第139期 (平成21年3月31日現在)
科目			
流動負債	2,759,838	1,974,189	1,991,446
支払手形	58,343	54,702	60,258
買掛金	1,162,792	830,475	660,702
短期借入金	402,000	402,000	402,000
1年以内返済予定の長期借入金	175,972	168,512	117,352
未払消費税等	102,558	—	1,714
未払法人税等	336,859	103,340	—
賞与引当金	229,000	172,500	166,000
その他	292,311	242,658	583,419
固定負債	368,500	339,219	372,387
長期借入金	106,714	124,012	144,014
退職給付引当金	42,640	41,846	33,044
役員退職慰労引当金	116,175	105,208	127,312
預り保証金	69,149	68,152	68,016
資産除去債務	33,820	—	—
負債合計	3,128,339	2,313,408	2,363,833
純資産の部			
株主資本	8,028,133	7,654,293	7,688,330
資本金	1,320,740	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859	1,221,859
資本準備金	1,088,420	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438	133,438
利益剰余金	5,577,196	5,203,235	5,237,026
利益準備金	206,240	206,240	206,240
その他利益剰余金	5,370,955	4,996,995	5,030,786
別途積立金	4,600,100	4,600,100	4,900,100
繰越利益剰余金	770,855	396,895	130,686
自己株式	△ 91,662	△ 91,541	△ 91,296
その他の包括利益累計額	△ 122,118	△ 97,415	△ 113,576
その他有価証券評価差額金	△ 122,118	△ 97,415	△ 113,576
純資産合計	7,906,014	7,556,878	7,574,753
負債および純資産合計	11,034,354	9,870,286	9,938,587

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第141期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第140期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第139期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	8,265,014	6,018,543	7,294,505
売上原価	6,146,386	4,695,593	5,430,281
売上総利益	2,118,628	1,322,950	1,864,223
販売費および一般管理費	1,269,571	1,090,851	1,359,948
営業利益	849,057	232,099	504,275
営業外収益	40,701	109,432	54,296
営業外費用	18,601	18,054	19,686
経常利益	871,157	323,477	538,885
特別利益	—	—	65,657
特別損失	44,559	87,537	279,860
税金等調整前当期純利益	826,597	235,940	324,681
法人税、住民税および事業税	389,081	108,000	18,800
法人税等還付税額	—	△ 2,225	—
法人税等調整額	△ 67,615	△ 14,921	182,590
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	—	—
当期純利益	505,132	145,087	123,290

連結株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第141期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,203,235	△ 91,541	7,654,293	△ 97,415	7,556,878
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			△ 131,171		△ 131,171		△ 131,171
当期純利益			505,132		505,132		505,132
自己株式の取得				△ 120	△ 120		△ 120
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額						△ 24,703	△ 24,703
当連結会計年度変動額合計	—	—	373,960	△ 120	373,839	△ 24,703	349,136
当連結会計年度末残高	1,320,740	1,221,859	5,577,196	△ 91,662	8,028,133	△ 122,118	7,906,014

連結貸借対照表・連結損益計算書に対する注記

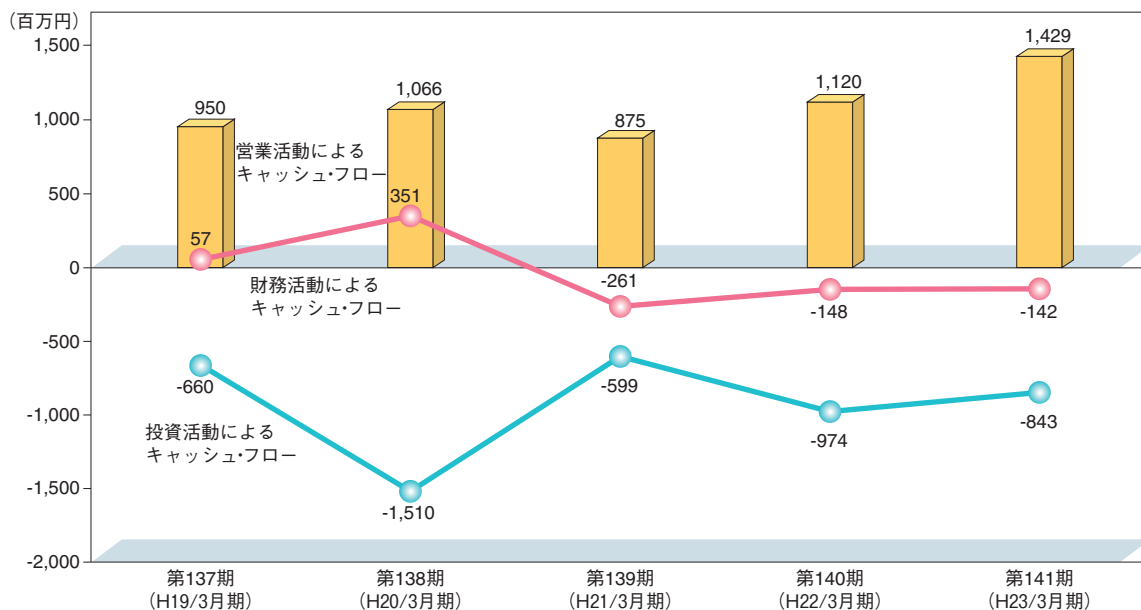
	第141期	第140期	第139期
1. 有形固定資産減価却累計額	7,021,990千円	6,627,670千円	6,216,267千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	583,922千円	1,057,269千円	1,126,311千円
投資有価証券	34,676千円	40,410千円	18,465千円
3. 1株当たり当期純利益	42円36銭	12円17銭	10円29銭

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、減価償却費も多く、1,429百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な設備投資による有形固定資産の増加や余剰資金運用に伴う有価証券の取得等で843百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払いや長期借入金の返済を長期借入金210百万円の調達で賄いましたものの、142百万円のマイナスとなりました。



(注) 当社は第139期より連結計算書類を作成しております。第138期までは単体業績の数値を掲載しております。

赤外線放射温度計と熱画像装置の現状

＜赤外線放射温度計（メーカー：株式会社チノー）＞

放射温度計は、物質から発生される赤外線電磁波（温度と一定の関係）の強度を非接触で計測する機器です。赤外線を受光する素子はms単位の高速度で検知しますので、センサーの接触不可能な高速回転体・移動体の計測の他、遠隔計測のため、超高温物体にも最適です。機器は目的に合わせ、携帯形のものから高精度の研究用、また厳しい環境下での連続使用が可能な現場計測用等幅広いニーズに適應する商品群を揃えております。最近では従来用途の他、安心安全需要として鉄道関係、食品加工（加熱、冷蔵、冷凍）、また省エネ化が可能な各種高温熱処理物の実体温度計測（無駄な加熱をなくす。）等の用途が増加しています。



防水形ハンディ放射温度計 IR-TE



携帯形放射温度計 IR-H



ファイバ式放射温度計 IR-FA



汎用形放射温度計 IR-CA

＜熱画像計測装置（メーカー：株式会社チノー）＞

放射温度計は1スポット（点）を計測しますが、熱画像タイプは面（エリア）を捉え計測します。原理的には放射温度計と同じですが、高精度形では30万個以上の受光素子があります。飛行機から地表や海水の温度分布を計測したり、各種プラントの状態監視、配電盤等の発熱判定、電子部品の温度分布計測等幅広く使われております。最近では安価で小型の熱画像機器が健康状態のチェッカーに使われる等医療への応用研究に貢献しています。今後は一層安心安全省エネのニーズが増加してまいりますので、多様なバリエーションと技術提案によりお客様のご期待に答えてまいります。



小形熱画像センサ TR-L



高性能熱画像計測装置 CPA-SC660



固定形熱画像計測装置 CPA-L



携帯用小形熱画像カメラ CPA-O304

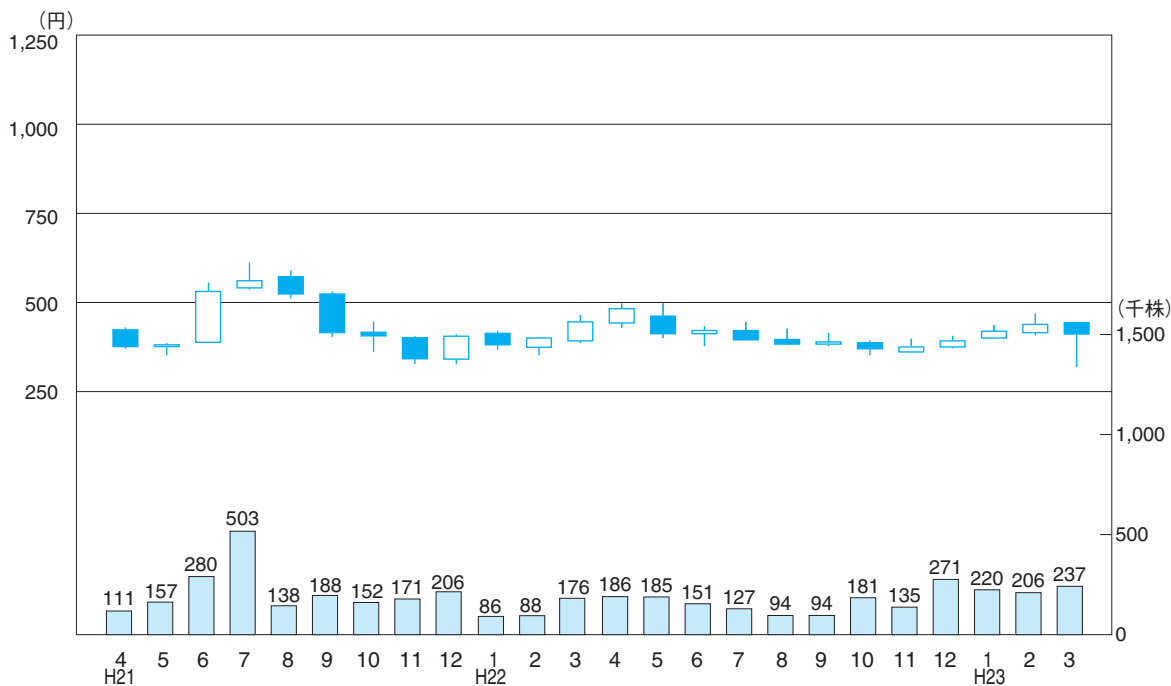
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

● 発行可能株式総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
11,924,511株
(自己株式211,184株を除く。)

● 株主数
2,754名

● 株価・株式売買高



● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー株式会社	599	5.0
株式会社チノー	574	4.8
ニッカトー取引先持株会	518	4.4
株式会社みずほ銀行	499	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	494	4.1
ニッカトー従業員持株会	429	3.6
株式会社共和電業	400	3.4
朝日生命保険相互会社	353	3.0
西村 明	248	2.1
株式会社クボタ	200	1.7

(注) 当社は自己株式211,184株を保有しております。

会社の概要 (平成23年4月1日現在)

NIKKATO

- **創 業** 大正2年6月
- **資 本 金** 13億2,074万円
- **事業の内容** セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- **事 業 所**

本 社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-3641
東 京 支 社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-247(第3名昭ビル)	☎(052)777-9091
水戸営業所	〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル)	☎(029)224-7512
九州営業所	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル)	☎(092)736-1285
北関東営業所	〒323-0822 栃木県小山市駅南町1丁目18番12号	☎(0285)27-2340
堺 工 場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	☎(072)238-3643
東 山 工 場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385
- **子 会 社** 関東電子計測株式会社 〒323-0822 栃木県小山市駅南町1丁目18番12号 ☎(0285)27-2551

役 員 (平成23年6月24日現在)

代	表	取	縮	役	西	村	隆	取	縮	役	大	西	宏	司
代	表	取	社	長	清	水	奉	取	縮	役	安	岡		廣
常	務	取	縮	役	紀	ノ	岡	常	勤	監	査	役	上	野
取		縮	役	星	野		尹	※	監	査	役	小	林	淑
取		縮	役	飴	山	久	道	※	監	査	役	中	安	克
														志

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会 計 監 査 人 清 稜 監 査 法 人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.nikkato.co.jp>)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

(未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続き)

〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行 証券代行部
0120-288-324 (通話料無料)

(証券会社に口座をお持ちの場合の各種お手続き)

お取引の証券会社

(特別口座に入っている場合の単元未満株式の買取等のお手続き)

〒541-8583
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-255-100 (通話料無料)

平成23年8月1日以降

〒541-8502
大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)